



発足から2年、具体性も増す九州のDX Vol.1

九州経済連合会、九州大学、福岡県、デロイト トーマツ グループを発起人とし2021年11月に設立された九州DX推進コンソーシアム。これまでに67の企業・団体が参画するなど、年々会員数は増えている。5月に行われた第2回総会では8つのワーキンググループの活動報告に加え、今抱えている課題、今後の具体的な目標が示された。

九州DX推進コンソーシアム「第2回総会レポート」

九州DX推進コンソーシアムは福岡県をはじめとする九州における社会経済活動全般のデジタルトランスフォーメーション(以下DX)を、産学官金によって推進することを目指して設立された。産学官金の関係者が一体となって、地域におけるデジタル人材の育成や、デジタル技術の活用による地域課題の解決と新たな産業の創造を推進し、持続可能な地域社会と経済発展を実現することを目的としている。

設立に際しては九州経済連合会、九州大学、福岡県、デロイト トーマツグループの4者で設立準備室を立ち上げ方針を検討。現在、大きく「人材育成」と地域×テーマの「産業創造」の2軸で、8つのワーキンググループ(以下WG)を立ち上げて取り組みを推進。2回目となった今回の総会では代表のあいさつの後、8つのWGそれぞれの活動報告が行われた。

「九州全体で広域的な連携を」

九州経済連合会 会長 倉富純男氏

昨年12月にデジタル田園都市国家構想総合戦略、今年2月にはGX実現に向けた基本方針が閣議決定された。これらの基本方針は、デジタルの力を活用して、持続可能な地域社会経済成長の実現を目指す本コンソーシアムの設立趣旨と一致するものである。

各地でスマートシティ、スーパーシティ計画導入が進んでいる中、広域連携の全体最適化を図ることが大切である。昨年の10月の第42回九州地域戦略会議において、「誰もが輝く九州未来創造宣言」が採択され、その中で大きく3つのデジタルを活用した社会課題の解決があげられた。その1つが九州広域でのデータ連携基盤の整備。これについては、各県のデジタル担当部署の実務者レベルによる事前検討が始まっており、また本コンソーシアムにおいても、このデータ連携基盤を活用したサービスの検討を通じて、豊かさを実感できる社会、ウェルビーイングの実現に繋げていきたい。

「大学として社会変革を牽引」

九州大学 総長 石橋達朗氏

九州大学は「総合知で社会変革を牽引する大学」を掲げ、その実現に向けて社会的課題の解決とDX推進に取り組み、研究教育はもとより、社会変革に貢献していきたい。昨年4月にはDX推進を牽引する「データ駆動イノベーション推進本部」を立ち上げ、データ駆動型の研究・教育・医療を推進する取り組みを開始した。さらに昨年9月、本学・福岡市・民間企業と共同で、より快適で便利な医療・健康サービスの提供を目指し、市民が医療・健康データを自己管理する新プロジェクト「PHR福岡プロジェクト」を開始。社会実装に向けた実証実験を実施している。

今後もDXによる新たな社会モデルの実現に向けた研究などを推進し、新たなデジタル社会のあるべき姿を提案するなど、社会変革を牽引していきたい。

「デジタルに強い人材育成に注力」

福岡県知事 服部誠太郎氏

8つあるWGの中で、福岡県はデジタル人材育成WGのリーダーを務めており、中小企業のDXを推進するためにDX人材の育成に関する情報の収集、共有、活用、相互利用を図っているところである。昨年度、中小企業向けにセミナーを開催したところ、253名もの参加者が集まった。また、DXを推進する中核人材を対象とした「福岡県DX人材育成プログラム」を開設した。このプログラムの参加者は「自社のDX計画案を作成することができた」という声が多く聞かれ、DXに対する関心の高さも強く感じた。県庁においても、技術人材育成室を新たに開設し、ものづくり分野半導体分野デジタル分野の人材育成を推進していく。

福岡県の基幹産業でもある農業の分野でもDX推進が必要。このために福岡県農業大学校では「アグリテック」を全面的に見直し、スマート農業機械を導入し、DX人材育成にも取り組んでいる。福岡県の新しい農業を牽引する担い手を育成する取り組みにも力を入れていきたい。今後とも、福岡県のDXを強力に推進することによって九州全体のDXを牽引していきたい。

「社会環境にマッチした取り組み」

デロイト トーマツグループ 西日本エリア統括 磯俣克平氏

環境変化が著しい中、技術革新の必要性に直面しているメンバーがWGに参加することで、急速に変化する社会環境にマッチしたプロジェクト組成が可能になっている。地域の課題解決のために、そんな臨場感のあるプロジェクトを行政、企業の枠を超えて、国の予算を活用するようプロジェクトに昇華させていくことも大切。当社は九州のデジタル化推進に貢献するために、ソフトウェア開発拠点を福岡に作り、デジタル教育プログラムを開発したり、マイナンバーカードを活用し行政機関と地域住民が直接つながる共助の仕組みを作ったり、さまざまな取り組みを行っている。財政官金の連携が強みである九州は今、台湾からのTSMC進出を含めて、全国から注目を集めている。今後も地域のデジタル化の加速につながるような具体的なプロジェクトの推進を目指す。



8つのWGそれぞれで見えてきた方向性

九州DX推進コンソーシアムの具体的な活動を検討・実施するのが、「人材育成」と地域×テーマの「産業創造」の2軸からなるWG。現在、8つのWGを立ち上げ、それぞれに取り組みを推進している。5月に行われた2回目の総会では各WGから令和4年度の活動報告をはじめ、推進上の課題や今後の目標などが発表された。その中から今回は「社会課題(NCCC・ウェルビーイング住宅)WG」「地域オペレーションモデルWG」「カーボンニュートラルWG」「DXフレームワーク作成術WG」の活動報告を紹介する。

【地域オペレーションモデルWG】

人と人をマッチングする共助の仕組み

超・少子高齢化時代の「攻め」と「守り」を両立する手段としての「地域オペレーションセンター」の実現に向けて取り組みWG。ユースケースの検討や自治体でのPoC/実証(概念実証)を行い、スマートシティやデジタル田園都市国家構想関連のプロジェクト組成、さらには領域拡大による事業化を目指す。まず紹介されたのが海外で実際に導入されている自治体コマンドセンター。交通事故発生時の対応を例に、複数の関係者とのやり取りをコマンドセンターが迅速に実施することでスピードで解決できる仕組みを紹介した。さらに都市OSに各種グッシュボードやアプリをつなげ、住民・事業者・自治体などがそれぞれ必要とする機能を提供する海外の事例も挙げながら、共にオペレーターが重要な役割を担っていることを説明した。その流れから報告されたのが、長崎県大村市がこれから実現を目指す地域共助事業。助けを必要とする人と助けたい人をつなぐ仕組みを、共助アプリとオペレーションセンターで実現するもので、手助けをした側には報酬が地域通貨などでしっかりと支払われるものポイントと解説。今後、実際に民間や行政と一緒にデモ・効果検証を行いながら、取り扱う分野も徐々に拡大していくことを目指す。

【社会課題(NCCC・ウェルビーイング住宅)】

自然資本を持続可能な形で使うことが大切

健康寿命の伸張を目的に福岡県中間市とウェルビーイング住宅、カーボンナティブを目的に福岡県久山町や大分県国東市とCO2クレジット化などの取り組みをナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアムとして実施。その中で発生した課題や成功事例をコンソーシアムに共有することで、各取り組みの推進と他地域への展開を目指して活動。活動報告では2012年に国連が発表したGDPの代わりになるような経済成長を示す指標などに触れ、持続可能な開発目標の達成に向けて示された新国富指標(人工資本・人的資本・自然資本)に注目。特に自然資本の活用に向けた取り組みが進んでいること、そして社会情勢としてはそれが大前提になっているという現状に触れ、持続可能性をどう担保していくかという点も大切だと解説。つまりこれからは新国富指標ベースで評価すべきであり、そのための仕組み作りの必要性を説いた。また、サプライチェーンを考慮に入れたESG(環境・社会・ガバナンス)項目も経済性評価に入れるべきと株式会社aiESGの仕組みの解説がなされた。自然資本をうまく持続可能な形で使っていくことが非常に重要だと話し、環境を取り入れたビジネスの可能性にも言及した。

【DXフレームワーク作成術WG】

誰でもDXを低予算で始めることができるフレームワークの構築

企業、官公庁、学校などでDXの実現は必須だが、多くの中小企業は着手に悩み、また予算もないのが現状である。DXにおいては、問題の発見と現状の把握及びDXによる変化を理解しておく必要があると解説。本WGは団体のサイズや状況に関わらず、誰もが指示書に従っていればDXのテーマを発見し、実現できるフレームワークを提供することが目標としている。令和4年度のWGを通して見えてきたのが、問題把握のために必要なDXワークシートの作成、事例データベース、そして汎用AIの活用によるDX指示書の作成が必要である。このように具体的にどのようなフレームワークを作るかは見えてきているが、問題となっているのが実際に各コンポーネントを実現するためのリソース探し。活動報告では本コンソーシアムのつながりを活かす相談も投げかけられた。

【カーボンニュートラルWG】

再エネの地産地消、エネルギー×農業を促進

地域におけるカーボンニュートラルを推進するために、官民連携で論点・課題の整理を行いながら、デジタル技術などを活用したソリューションの検討や方法論の確立を目指している。令和4年度には2回のWGを開催。特に2回目のWGでは脱炭素先行地域関連の最新情報、WGメンバーの取組事例を紹介した後、「再エネの地産地消」「エネルギー×農業」をテーマに意見交換を行い、少しずつやるべきことが見えてきたと説明。具体的にはニーズが非常に高い「県レベルでの再エネ地産地消メニュー構築」、「県(九州)レベルでのグリーンライフ・ポイント制度構築」、「県レベルでの重油ボイラーの高効率ヒートポンプへの転換促進」などが今後目指すことに挙げられた。

さらに結束を強める懇親パーティー

「去年に比べて参画企業・団体が16者増えており、今後ますます活発に活動ができると確信している。これからみなさんの知恵を出し合いながら進めていきたい」という九州経済連合会 倉富純男会長の挨拶で始まった九州DX推進コンソーシアム 第2回総会の懇親パーティー。産学官金の枠を超えて参加者が集い、交流を深め、そして結束を強める会となった。

会の途中では、中間市 福田健次市長、糸島市 月形祐二市長、大村市 園田裕史市長、西南学院大学 今井尚生学長が登場してあいさつする場面もあった。糸島市は農業のDXを通してますます前進させる、大村市は地域のコミュニティをデジタルで生み出してより強固にするなど、それぞれに課題、目標を話すと、会場からは大きな拍手が起こっていた。



シリコンアイランドの更なる発展をALL九州で

九州地区のデジタル化推進に対する取り組みを発信し、さらなるビジネスチャンスの創出を図るオンラインセミナー「日経デジタルフォーラム九州」が6月7日に開催。4つのセッションに分かれ、自治体・教育機関・有力企業共に議論し、課題解決のヒントを抽出した。その中から「シリコンアイランドの更なる発展をALL九州で」を紹介。

登壇したのは九州経済産業局長 苗村公嗣氏、九州半導体人材育成等コンソーシアム 人材育成WG座長 安浦寛人氏、デロイト トーマツ コンサルティング 執行役員 マネージャー デイレクター 貴志隆博氏、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング 代表取締役社長 山口宣洋氏の4人。モデレーターはデロイト トーマツ グループ 西日本エリア統括の磯俣克平氏が務めた。TSMC 熊本工場に触れ、シリコンアイランド九州が再び注目を集め始めているところからディスカッションがスタート。まず九州経済産業局から九州における半導体産業の重要性、そして「地方としてもその重要性を理解し、さまざまな施策が行われていることを紹介。九州半導体人材育成等コン

ソーシアムからは「これもが『半導体』が社会基盤の主人公である」とその価値を理解している九州「など半導体人材育成において九州が目指す姿、九州が半導体の人材育成で全国のフロントランナーとして役割を果たしていることなどが話された。そしてソニーセミコンダクタマニュファクチャリングからは企業としても半導体事業における九州の重要性は理解していること、そのために九州への投資が必要であることにフォーカス。一方でシリコンアイランド九州が目指すところという話題では台湾やアメリカのモデルをあげ、九州ほどのような利を得ていくのか、またそれに向けたロードマップを作っていく必要があるのではないか、といった課題も投げかけられた。



第4回 日経デジタルフォーラム九州 ～九州からニッポンを動かす～